

日本とベトナムは相性が良い

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役
土田 浩

11月にベトナムに行ってきた。南部の大都市・ホーチミンと中部の中心都市・ダナンで、工業団地の運営会社、現地日系中小企業、地方政府の企業誘致部門などを訪問した。

ベトナムは、年5~7%の実質成長を続ける新興国。日本からの直接投資は、2017年には約550社・90億米ドルと、2010年（約200社・20億米ドル）以降急速に増加している。背景には、中国における人件費高騰やビジネスリスク（チャイナリスク）顕在化の下で、中国からの生産拠点の移管先—いわゆる“China plus one”の筆頭としてベトナムが選択されたという事情がある。

加えて足もとでは、「トランプ効果」を指摘する声や、不動産会社などから相次いだ。米国の対中輸入規制強化への対応策として、各国の企業では中国からベトナムなどへの生産移管が喫緊の課題なのである。

ベトナム経済の現状は、よく日本の1960年代のようだとされる。自動車やエアコンなど耐久消費財の普及率はまだまだ低く、家計収入が増えた分だけ消費は拡大する。ベトナム人がハングリーで向上心が強いと言われるのも、それが暮らし向きの改善に直結しているからだと理解した。

ホーチミン市の街路は、聞きしに勝るバイクの洪水だった。もっとも、バイクだけなら、マラソン競技のスタートのごとく、青信号になるとほぼ一斉にスーッと溶けて動き出す。ところが近年は、自家用車が徐々に増えるにつれて、渋滞が深刻化しているとのことであった。経済成長に追い付かないインフラの脆弱さは新興国に共通する重要な問題である。

現地日系企業の販売・調達に占める外国依存度の高さも気懸かりであった。JETROの調査によれば、輸出比率100%の企業が27%、75%以上の企業が19%も占

める。輸出先の59%は日本向けである。また、原材料・部品の調達先も、35%が日本からであり、現地調達であってもその半数は日系企業からである。面談した企業からも、「国内に製鉄所がなく、中国からの粗悪品が出回っている」、「販売先が品質保証を要求する場合には国産原材料は使えない」といった声が聞かれた。つまり、多くの日系企業では、安い労働力こそが最大の進出理由なのである。

「中所得国の罠」（ないし「中進国の罠」）という言葉をご存じだろうか？低賃金労働力と海外資本への依存が続く新興国は、賃金上昇とともに競争力を失い、経済が停滞する。更なる飛躍を遂げるには、技術革新、人材育成、社会変革を進め、産業を高度化することが必須となる。韓国、台湾、シンガポールなどは見事飛躍を遂げたが、多くの新興国がこの罠にはまっている。時間が経てば日本の1980年代の姿に到達する訳ではないのである。この点はベトナム政府も意識しており、ハイテク工業団地建設などのプロジェクトを推進しているが、なかなか手応えを掴めずにいる様子が見受けられた。

ここ1~2年、ベトナム人と言えば、日本在住の技能実習生や学生アルバイトをイメージする人が増えたと思う。ベトナムの人口はもうすぐ1億人を突破するが、平均年齢は30歳と非常に若い。また、石油・鉱物などの資源が豊富で、食料自給率も高い。その一方で、技術、高度人材、資金には乏しいなど、日本とは対照的な国柄である。加えて、両国間に外交上の懸案事項はなく、ベトナム人の親日感情も非常に強い。

折しも、日系企業の進出増加に伴い、日本語のできるベトナム人の賃金は大幅に上昇しているようだ。優秀な人材には、いずれ日本人社長の右腕としての道が開かれている。日本で技術や文化、職業意識などを体験した帰国者が、母国で上手く花開かせる機会が広がっているのである。

とは言え、日本と現ベトナム国との交流の歴史はまだ浅い。早くからベトナムにしっかり根を張っているのは、実は韓国である。街では現代や起亜の自動車を数多く見掛けた。リゾート地ダナンへの直行便は、日本の2便/日に対して、韓国は10便/日である。日本とベトナムの相互交流を、幅広い視点からしっかりと育てていく姿勢が大切だと感じられた。